

放射線の健康影響に係る研究調査事業 令和6年度年度報告書

研究課題名	原発事故被災地への移住・定住者に対するウェルビーイング形成の支援フレームワークに関する研究
令和6年度研究期間	令和6年4月1日～令和7年2月28日
研究期間	令和4年度～令和6年度（3年目）

	氏名	所属機関・職名
主任研究者	前田 正治	福島県立医科大学・教授
分担研究者		
若手研究者		

キーワード	福島第一原発事故、移住者・定住者、女性、ウェルビーイング、リスクコミュニケーション
-------	---

本年度研究成果
I 研究背景 政府は、東日本大震災の第二期復興・創生期間以降の基本方針として、住民の帰還を引き続き支援することに併せ、県外から避難指示等の対象となった市町村への移住・定住の促進を掲げている¹⁾。広範で長期的な避難が求められ、避難者の帰還率が停滞する中、被災地の復興のかなめとなり得るのが県外からの移住者である。移住者の流入を促進し、いかに福島でより良い生活を送ってもらえるのかを考えることの重要性が高まっている。しかし、被災地における移住定住の実態は未知数であり、その定義を一様に定めることも困難であった。福島県における既存の移住者支援は、お試し移住、住宅建築の経済的支援、就活マッチングと様々あるが、いずれも移住を促すことに重きを置いたものである。その一方で、移住した後の生活に対して支援の関心は薄い。 II 目的 本研究では、福島県原発被災地域への移住者のウェルビーイング形成支援のフレームワークの作成を目的とする。ウェルビーイングとは、個人が幸福であること、または、心身・社会的に良好な状態であることを指す。主観的な幸福感が重要な評価指標の一つと考えられるが、本研究では主観的な幸福感の他、健康面や生活・経済面における充足した状態も含め、包括的な評価を行う。こうした目的を達成するため、ここでは以下の3つの研究を計画した。 研究1: 県外からの移住者の実態およびニーズの探索 研究2: 移住者のウェルビーイング形成のためのリスクコミュニケーションの検討 研究3: 実践知に基づく移住者のウェルビーイング形成支援のフレームワークの作成 III 研究方法

研究 1 では、前年度までに、女性移住者や自治体職員を対象としたインタビュー調査を行っていた。本年度は、それらのインタビュー調査で得られた語りのデータを質的分析手法のひとつであるオープンコーディングを用いて分析した。オープンコーディングは、語りのデータを理解可能な会話の単位で切片化し、それぞれの切片に対してラベルをつけた後、ラベルの意味が近いものから段階的にカテゴリー化していく分析法である。インタビューの実施に当たっては福島県立医科大学の倫理委員会の承認を受けて実施された（承認番号：一般 2022-120）。

研究 2 では、移住者のウェルビーイング形成のためのリスクコミュニケーションを検討するために、移住者を含めた被災地の居住者を対象にアンケート調査を行った。タウンプラスという日本郵政のサービスを用いて居住者に対して QR コードからアクセスできるオンラインアンケートを配布した。調査は、大熊、富岡、浪江、双葉、楢葉で実施され、移住経験や生活上の困難、またウェルビーイングに関わるメンタルヘルス要因などについて尋ねた。調査の実施に当たっては福島県立医科大学の倫理委員会の審査を受けて実施された（整理番号：REC2023-182）。

研究 3 では、研究 1 と研究 2 の成果をまとめ、移住者支援のためのフレームワークを作成した。

IV 研究結果、考察及び今後の研究方針

研究 1 では、女性移住者において、福島県人になることを強く求められるのではなく、文化や観光的要素を知りたいという緩い文化変容ニーズがあることや、移住に伴って失業を経験しており、自律性の獲得に苦心していることなどが伺えた。

研究 2 では、460 名から回答があり、そのうち 328 名が震災後の移住者であった。移住者は、約 3/4 が男性であること、72.9%がひとり暮らしであること、移住理由として 36.9%が転勤、24.1%が転職、22.3%が就職と回答しており、仕事関係を理由にした移住者が多いことが確認された。また、全般的な精神健康度について気分障害や不安障害の可能性の評価によく使用される K6 を用いて測定したところ、気分障害や不安障害のハイリスクが疑われる方の割合は、帰還者で 6.8%、移住者で 7.6%であった。全国平均のハイリスク割合（3%）と比較すると、帰還者と移住者、ともにメンタルヘルス上のハイリスク割合がかなり高かった。生活環境については、地域の住みやすさは、移住者のほうが低く認識されていた。震災や原発事故に関連した環境の認識については、帰還者の 18.9%、移住者の 23.8%が、放射線の影響が日ごろから気になると答え、帰還者と移住者で大きな違いは見られなかった。また、教育、医療、交通、情報基盤の側面について十分な整備が行われていないと感じている回答者が多く、とりわけ、移住者は、交通や情報基盤の整備について不十分さを感じやすいことが確認された。

研究 3 では、研究 1 と研究 2 の結果をまとめて、支援フレームワーク「被災地コミュニティの形成に向けた心のケアフレームワーク：帰還者と移住者による共生的発展をめざして（2024 年度版）」を作成した（福島県立医科大学災害こころの医学講座 HP からダウンロード可能：<https://www.d-kokoro.com/>）。このフレームワークは、2 部構成となり、第 1 部で本事業の研究知見の紹介を主とし、第 2 部で支援方法について解説している。とくに、第 2 部では、本事業の研究知見の理解をさらに強化するため、東日本大震災の被災地において移住者支援を行っている支援者や団体にヒアリングを行い、好事例集を加えた。

V 結論

本研究では、福島県の被災地域における移住者の心理的適応とウェルビーイングを促進する支援のあり方を明らかにすることを目的とし、質的・量的調査を通じて多面的な検討を行った。研究 1 では、女性移住者が強い文化的同化を求められることに抵抗を感じながらも、地域に関心を寄せ、自律性の

回復に苦慮している実態が浮かび上がった。研究2のアンケート調査では、移住者の大半が仕事に伴う移住であり、特に一人暮らしが多く、精神的なハイリスク状態にある者の割合が全国平均を大きく上回ることが確認された。さらに、地域の住環境や社会インフラに対する不満が移住者に多く見られた。また、本研究では、移住者支援が被災地の復興の文脈において重要であることから、その支援には、帰還者と移住者の双方を視野に入れることが必要と考えられた。

引用文献

- 1) 令和３年３月９日閣議決定「「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について」